

平成18年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 水道局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成19年6月4日から同年8月29日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

水道事業は、区部及び多摩地区25市町の区域において給水事業を行っているほか、3市に対して暫定分水を行っている。

平成18年度末における給水件数は、667万件で、前年度と比較し、12万件(1.9%)増加している。一方、年間総配水量(浄水場から飲料水等として送水された水量)は、16億641万 m^3 であり、前年度と比較して947万 m^3 (0.5%)減少している。有収率(総配水量に対する、料金等収入となる有収水量の割合)は、表4のとおり漏水率(総配水量に対する、漏水量の割合)の低下などにより、前年度より0.7ポイント向上して94.9%となっている。

収支状況は、総収益3,384億余円に対し、総費用2,801億余円であり、差引き582億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産2兆4,805億余円、負債1,991億余円及び資本2兆2,814億余円となっている。

当年度の経営状況は、表1及び表2のとおり、純利益が、前年度と比較し、47億余円(8.8%)増加している。

施設整備事業は、平成16年度から18年度までの3年間を計画期間とする「水道事業経営プラン2004」に基づき実施し、平成18年度末の累積執行率は、93.8%となっており、おおむね計画どおりの進ちょくとなっている。

なお、局は、平成18年12月に「水道事業経営プラン2007」を策定し、将来にわたる安

全でおいしい水の安定的な供給のため、高度浄水施設の建設、送配水施設整備など、施設水準向上のための施設整備をさらに推進していくとしている。

今後、こうした施設整備事業を進めていくうえで、事務事業の効率化など、一層の経営努力が求められる。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成18年度における経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,384億余円、総費用2,801億余円であり、差引き582億余円の純利益となっている。

なお、平成14年度からの純利益の推移は表2のとおりである。

（表1）経営成績比較表

（単位：百万円、％）

項 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益				
営 業 収 益	327,514	328,300	786	0.2
営 業 外 収 益	9,971	10,118	147	1.4
特 別 利 益	955	527	427	81.0
総 収 益	338,441	338,946	505	0.1
費 用				
営 業 費 用	261,095	263,128	2,033	0.7
営 業 外 費 用	19,091	22,323	3,232	14.4
総 費 用	280,186	285,451	5,265	1.8
純 利 益	58,255	53,494	4,760	8.8

（表2）純利益の推移

（単位：百万円）

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
純 利 益	32,297	40,319	48,867	53,494	58,255

（1）事業実績について

平成18年度末における配水量及び給水件数は、表3のとおりである。

年間総配水量は、16億641万^m³であり、前年度と比較して947万^m³（0.5％）減少している。

給水件数は667万件であり、前年度と比較して12万件（1.9％）増加している。

有収率は、表4のとおり漏水率の低下などにより、前年度より0.7ポイント向上して94.9％となっている。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表5のとおりである。

(表3) 給水状況一覧

年度		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
年間総配水量 (千 m^3)		1,655,555	1,638,522	1,612,624	1,624,602	1,615,886	1,606,415
増()減	量 (千 m^3)		17,033	25,898	11,977	8,716	9,470
	率 (%)		1.0	1.6	0.7	0.5	0.5
1日平均配水量 (千 m^3)		4,535	4,489	4,406	4,451	4,427	4,401
1日最大配水量 (千 m^3)		5,254	5,091	4,957	5,113	4,981	4,947
増()減	量 (千 m^3)		163	133	155	131	34
	率 (%)		3.1	2.6	3.1	2.5	0.6
給水件数 (千件)		6,049	6,221	6,311	6,433	6,550	6,677
増()減	数 (千件)		172	89	121	117	126
	率 (%)		2.8	1.4	1.9	1.8	1.9

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表4) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

年度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有	収	92.6	93.6	93.9	94.2	94.9
漏	水	5.4	4.7	4.4	4.2	3.6
そ	の	2.0	1.7	1.7	1.6	1.5
計		100	100	100	100	100

(表5) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

水系	浄水場名	給水施設能力	平成18年度		平成17年度		増()減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川	金町	千m ³ /日 1,500	280,312 千m ³ /年 (768 千m ³ /日)	51.2	313,653 千m ³ /年 (859 千m ³ /日)	57.3	33,340 千m ³ /年 (91 千m ³ /日)	6.1
	三郷	1,100	302,506 (828)	75.3	299,333 (820)	74.6	3,173 (8)	0.7
	朝霞	1,700	370,593 (1,015)	59.7	338,075 (926)	54.5	32,518 (89)	5.2
	三園	300	68,449 (187)	62.5	62,067 (170)	56.7	6,381 (17)	5.8
	東村山	1,265	289,174 (792)	62.6	300,564 (823)	65.1	11,390 (31)	2.5
多摩川	小作	280	58,989 (161)	57.7	66,034 (180)	64.6	7,045 (19)	6.9
	境	315	48,898 (134)	42.5	34,862 (95)	30.3	14,036 (38)	12.2
	砧	114	11,217 (30)	26.8	11,394 (31)	27.3	177 (0.5)	0.5
	砧下	70	3,597 (9)	14.1	4,744 (13)	18.6	1,146 (23)	4.5
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
相模川	長沢	200	53,503 (146)	73.3	64,861 (177)	88.9	11,357 (31)	15.6
地下水	杉並	15	975 (2)	17.8	999 (2)	18.3	24 (0.1)	0.5
計		6,859	1,488,217 (4,077)	59.4	1,496,590 (4,100)	59.8	8,372 (23)	0.4
多摩統合地区		《445》	118,197 (323)	72.7	119,295 (326)	73.4	1,098 (3)	0.7
合計		6,859	1,606,415 (4,401)	64.2	1,615,886 (4,427)	64.5	9,470 (26)	0.3

(注) 1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力[152]は、給水施設能力の計及び合計欄には含まない。

なお、工業用水として、平成18年度は149万4,400m³を三園浄水場へ送水している。

2 多摩統合地区の給水施設能力《445》については、予備施設のため、給水施設能力には含まない。

(2) 収支状況について

損益の状況は表6のとおり、営業損益では、利益が前年度(651億余円)と比較して、12億余円(1.9%)増加し、664億余円となっている。経常利益は、前年度(529億余円)と比較して、43億余円(8.1%)増加し、572億余円となっている。

(表6) 損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	327,514	328,300	786	0.2
営業費用	261,095	263,128	2,033	0.7
営業利益	66,419	65,171	1,247	1.9
営業外収益	9,971	10,118	147	1.4
営業外費用	19,091	22,323	3,232	14.4
経常利益	57,299	52,967	4,332	8.1
特別利益	955	527	427	81.0
純 利 益	58,255	53,494	4,760	8.8

ア 収益について

収益は、表7のとおりである。

営業収益は、3,275億余円であり、前年度(3,283億余円)と比較して、7億余円(0.2%)減少している。これは、その他営業収益が4億余円増加したものの給水収益が7億余円、受託事業収益が5億余円減少したことによるものである。

給水収益の減少は、給水件数は増加したものの、月使用量が31m³以上の使用者が減少したことなどによるものである。

営業外収益は、99億余円で、前年度(101億余円)と比較して、1億余円(1.4%)減少している。これは主に、受取利息が4億余円、土地物件収益が4億余円増加したものの雑収が11億余円減少したことによるものである。

特別利益は、大田区の旧雪谷庁舎跡地(1,466.11m²)を売却し、固定資産売却益を9億余円計上したことによるものである。

(表7) 収益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営 業 収 益	327,514	328,300	786	0.2
給 水 収 益	303,048	303,752	703	0.2
受 託 事 業 収 益	2,221	2,723	501	18.4
そ の 他 営 業 収 益	22,244	21,824	419	1.9
営 業 外 収 益	9,971	10,118	147	1.4
受 取 利 息	668	189	478	252.1
土 地 物 件 収 益	7,897	7,402	495	6.6
ダ ム 施 設 発 電 使 用 料	26	26	0	0
一 般 会 計 補 助 金	42	24	17	69.9
雑 収	1,336	2,475	1,138	46.0
特 別 利 益	955	527	427	81.0
総 収 益	338,441	338,946	505	0.1

イ 費用について

費用は、表8のとおりである。

営業費用は、2,610億余円であり、前年度(2,631億余円)と比較して、20億余円(0.7%)減少している。これは、業務費が多摩お客さまセンター、サービスステーションの新設により13億余円、資産減耗費が8億余円増加したものの給水費が18億余円、原水費が11億余円、減価償却費が10億余円減少したことなどによるものである。

給水費の減少は、主に、多摩地区25市町への委託を水道局の直営事業に段階的に切り替えていることから事務委託費が15億余円減少したことによるものである。原水費の減少は、主に、林道補修工事の減等により原水管理作業費が4億余円、朝霞水路改築事業に係る分担金の償還が平成17年度に完了したこと等により、水源施設設備費分担金が4億余円減少したことによるものである。

営業外費用は、190億余円であり、前年度(223億余円)と比較して、32億余円(14.4%)減少している。これは主に、企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が25億余円減少したことによるものである。

なお、給与費・職員数等については表9のとおりとなっている。

(表8) 費用比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
営 業 費 用	261,095	263,128	2,033	0.7
原 水 費	13,895	15,087	1,191	7.9
浄 水 費	23,060	22,867	193	0.8
配 水 費	83,249	82,702	547	0.6
給 水 費	20,560	22,425	1,865	8.3
受 託 事 業 費	2,222	2,723	501	18.4
業 務 費	27,537	26,233	1,304	4.9
総 係 費	17,635	17,962	326	1.8
減 価 償 却 費	68,948	69,983	1,034	1.4
資 産 減 耗 費	3,611	2,784	827	29.7
その他営業費用	371	357	14	4.1
営 業 外 費 用	19,091	22,323	3,232	14.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,219	20,808	2,589	12.4
繰 延 勘 定 償 却	85	137	52	37.8
雑 支 出	786	1,376	590	42.8
総 費 用	280,186	285,451	5,265	1.8

(表9) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成18年度			平成17年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	17,111	1,704	18,815	17,491	1,955	19,447	380	251	631
手 当	15,908	1,487	17,396	16,285	1,693	17,978	377	205	582
法定福利費	5,143	503	5,647	5,152	574	5,726	8	70	79
計	38,163	3,695	41,859	38,929	4,223	43,153	765	527	1,293
職 員 数	4,131	405	4,536	4,247	461	4,708	116	56	172
平均年齢	44歳 10月			44歳 6月			0歳 4月		
職員一人当たり給与費	7,997千円			7,988千円			8千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりである。

平成18年度は、営業収益が減少し、営業利益が増加したため、営業収益営業利益率が改善している。また、総収益、総費用は、ともに減少しているが相対的に見ると総費用の減少幅が大きいため総費用対総収益比率も改善している。経営資本営業利益率、経営資本回転率は横這いとなっている。

(表10) 経営比率表

年 度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.3	2.7	2.9	2.8	2.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	15.6	18.0	19.8	19.8	20.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.15	0.15	0.15	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	90.7	88.2	85.8	84.2	82.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表11のとおりである。

資本的収入は、251億余円であり、前年度(313億余円)と比較して、62億余円(19.7%)減少している。これは主に、企業債収入が73億余円減少したことによるものである。

資本的支出は、1,670億余円であり、前年度(1,689億余円)と比較して、18億余円(1.1%)減少している。これは主に、建設改良費が32億余円増加したものの、企業債償還金が52億余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表12のとおりである。資本的収支の差引額は1,397億余円の財源不足となっており、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては40億余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表13のとおりである。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 () 減		
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100	
資本的入	企業債	16,532	23,885	7,353	30.7
	国庫補助金	4,800	3,118	1,682	53.9
	一般会計出資金	2,195	2,121	73	3.4
	固定資産売却収入	209	314	104	33.3
	その他資本収入	1,421	1,927	506	26.2
	計	25,158	31,366	6,208	19.7
資本的出	建設改良費	91,737	88,444	3,292	3.7
	企業債償還金	75,214	80,499	5,285	6.5
	貸付金及び出資金	116	0	116	-
	計	167,067	168,944	1,876	1.1
資本的収支	141,909	137,577	4,332	3.1	

(表12) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出(A)	167,067	資 本 的 収 入(B)	25,158
翌年度繰越工事資金(C)	7,700	前年度繰越工事資金(D)	9,900
計(E)=(A)+(C)	174,767	計(F)=(B)+(D)	35,058
		資本的収支資金不足額 (G)=(F)-(E)	139,709
		<補てん財源内訳>	
		年度純利益	58,255
		損益勘定留保資金	81,676
		(減価償却費)	68,948
		(修繕引当金)	11,100
		(退職給与引当金)	2,299
		(新規水源開発引当金)	4,275
		(固定資産除却費)	3,543
		(繰延勘定償却)	85
		(その他雑支出)	104
		(雑収)	130
		消費税資本的収支調整額等	3,779
		計(H)	143,711
当年度資金余剰額 (J)=(H)-(G)	4,002		
合 計 (E)+(J)	178,770	合 計 (F)+(H)	178,770

(表13) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
流 動 資 産 (A)	195,697	187,062	195,939	207,670	214,937
流 動 負 債 (B)	81,508	76,024	74,180	81,294	86,314
年度末資金残高(A-B)	114,189	111,038	121,759	126,376	128,622

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、2兆4,805億余円であり、前年度(2兆4,577億余円)と比較して、227億余円(0.9%)増加している。これは主に、固定資産が155億余円、流動資産が72億余円それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、無形固定資産が減価償却などにより65億余円減少したものの、有形固

定資産が220億余円増加したことによるものである。

有形固定資産の増加は、機械及び装置が155億余円、建設仮勘定が78億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

流動資産の増加は、現金及び預金が170億余円減少したものの、その他流動資産が、237億余円増加したことなどによるものである。

負債総額は1,991億余円であり、前年度(1,846億余円)と比較して、145億余円(7.8%)増加している。これは固定負債が95億余円、流動負債が50億余円それぞれ増加したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、新規水源開発引当金が42億余円減少したものの、修繕引当金が111億円、退職給与引当金が22億余円増加したことによる。

流動負債の増加は、主に、未払金が38億余円、その他流動負債が11億余円増加したことによるものである。

資本総額は2兆2,814億余円であり、前年度(2兆2,731億余円)と比較して、82億余円(0.3%)増加している。これは、借入資本金が586億余円減少したものの、自己資本金が559億余円、剰余金が110億余円それぞれ増加したことによるものである。

借入資本金の減少は、企業債が586億余円減少したことによるものである。

自己資本金の増加は、主に、減債積立金340億余円及び建設改良積立金194億円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金が62億余円、利益剰余金が47億余円それぞれ増加したことによるものである。

次に、当年度における企業債の状況は、表14のとおりである。

企業債の未償還残高は、5,325億余円であり、前年度(5,912億余円)と比較して、586億余円減少している。

企業債残高及び支払利息は表15のとおり、平成14年度以降、減少を続けており、平成18年度の支払利息は平成17年度と比べて25億余円減少している。

(表14) 有利子負債の状況

(単位：百万円)

区 分		平成18年度末 残高(A)	平成18年度		平成17年度末 残高(B)	増()減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	532,540	16,535	75,214	591,219	58,679
区 分		平成18年度支払額(C)		平成17年度支払額(D)		増()減 (A)-(B)
支払利息	支払利息及び 企業債取扱諸費	18,219		20,808		2,589

(表15) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
企業債残高	748,226	700,682	647,822	591,219	532,540
支払利息	29,990	27,225	24,036	20,665	18,106

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表16のとおりである。

財務の長期健全性を表す自己資本構成比率は年々改善されている。

(表16) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平 成 14年度	平 成 15年度	平 成 16年度	平 成 17年度	平 成 18年度	算 式
流動比率	240.0	246.1	264.1	255.4	249.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	62.8	64.8	66.6	68.4	70.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	97.7	98.3	98.6	98.9	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金(自己資本金 + 借入資本金) + 剰余金 + 固定負債(他会計からの長期借入金、特例債等のみ)

3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成16年9月に、平成16年度から18年度までの3年間を計画期間とする「東京水道経営プラン2004」を策定し、この計画に基づき、表17のとおり、平成18年度の施設整備事業を実施した。

(表17) 平成18年度施設整備事業

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 (A)	平成18年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
		予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水 施設整備事業	91,000	30,528	30,007	98.3	2,200	71,843	78.9
送配水施設 整備事業	174,000	56,672	56,671	99.9	5,500	176,606	101.5
合 計	265,000	87,200	86,678	99.4	7,700	248,449	93.8

(1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、都民の水需要に対応するため、水源の確保と既存の各浄水場における諸施設の整備を図るとともに高度浄水処理施設の建設を進めるもので、3年間の事業費は910億円となっている。

当年度の執行状況は、表18のとおり、予算額305億余円に対し、執行額は300億余円、執行率は98.3%であり、計画に対する累積執行率は、78.9%である。

(表18) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成18年度執行状況				執行額累計 (D)	累積執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水 施設整備事業		91,000	30,528	30,007	98.3	2,200	71,843	78.9
事 務 費		2,100	628	628	100.0	0	1,783	84.9
事 業 費		88,900	29,899	29,378	98.3	2,200	70,059	78.8
水 源 分 担 金	ハッ場ダムほか 水源施設分担金	17,610	5,854	5,439	92.9	0	12,797	72.7
堤体の耐震強化	村山下貯水池	3,994	762	762	100.0	0	3,473	87.0
高度浄水施設 の 建 設	朝霞浄水場 三園浄水場等	24,197	8,317	8,267	99.4	1,450	15,891	65.7
ろ過池覆がい化	8箇所	9,418	4,054	3,998	98.6	0	8,853	94.0
多摩地区小規模 浄水所の整備	9箇所	3,934	275	275	100.0	0	2,406	61.2
既存施設の更新	電気・計装設備等	29,747	10,636	10,636	100.0	750	26,637	89.5

(2) 送配水施設整備事業

この事業は、区部及び多摩地区における安定的かつ効率的な配水を確保するため、送配水管の新設、経年管の取替及び配水池等の整備を進めるとともに漏水防止対策を推進し、また、施設全体としての機能の向上、耐震性の強化等を図るもので、3年間の事業費は1,740億円となっている。

当年度の執行状況は、表19のとおり、予算額566億余円に対し、執行額は566億余円、執行率は99.9%であり、計画に対する累積執行率は、101.5%である。

(表19) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成18年度執行状況				執行額累計 (D)	累積執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰 越 額		
送配水施設整備事業		174,000	56,672	56,671	99.9	5,500	176,606	101.5
事 務 費		7,400	2,300	2,300	100	0	7,400	100.0
事 業 費	542km	166,600	54,372	54,371	99.9	5,500	169,206	101.6
送配水管新設	190km	75,602	22,851	22,850	99.9	3,050	73,467	97.2
配水管取替	352km	51,428	23,476	23,476	100	0	70,815	137.7
配水池等の整備	10箇所等	39,570	8,043	8,043	100	2,450	24,923	63.0

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成18年度	平成17年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	327,514,440,856	328,300,474,847	786,033,991	0.2
給水収益	303,048,461,043	303,752,201,370	703,740,327	0.2
受託事業収益	2,221,809,421	2,723,286,733	501,477,312	18.4
その他営業収益	22,244,170,392	21,824,986,744	419,183,648	1.9
営業費用	261,095,265,265	263,128,629,005	2,033,363,740	0.7
原水費	13,895,999,589	15,087,775,984	1,191,776,395	7.8
浄水費	23,060,897,582	22,867,797,133	193,100,449	0.8
配水費	83,249,557,459	82,702,467,003	547,090,456	0.6
給水費	20,560,635,291	22,425,942,855	1,865,307,564	8.3
受託事業費	2,222,518,409	2,723,775,909	501,257,500	18.4
業務費	27,537,685,221	26,233,680,323	1,304,004,898	4.9
総係費	17,635,730,477	17,962,182,852	326,452,375	1.8
減価償却費	68,948,738,258	69,983,659,930	1,034,921,672	1.4
有形固定資産減価償却費	62,401,000,604	63,400,404,717	999,404,113	1.5
無形固定資産減価償却費	6,547,737,654	6,583,255,213	35,517,559	0.5
資産減耗費	3,611,619,723	2,784,222,766	827,396,957	29.7
固定資産除却費	3,543,931,419	2,750,384,823	793,546,596	28.8
たな卸資産減耗費	5,878,724	832,943	5,045,781	605.7
固定資産撤去費	61,809,580	33,005,000	28,804,580	87.2
その他営業費用	371,883,256	357,124,250	14,759,006	4.1
営業利益	66,419,175,591	65,171,845,842	1,247,329,749	1.9
営業外収益	9,971,341,620	10,118,440,009	147,098,389	1.4
受取利息	668,935,585	189,971,057	478,964,528	252.1
土地物件収益	7,897,693,690	7,402,164,807	495,528,883	6.6
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	42,165,000	24,810,000	17,355,000	69.9
雑収	1,336,547,345	2,475,494,145	1,138,946,800	46.0
営業外費用	19,091,194,695	22,323,239,477	3,232,044,782	14.4
支払利息及び企業債取扱諸費	18,219,094,047	20,808,907,782	2,589,813,735	12.4
繰延勘定償却	85,633,442	137,755,140	52,121,698	37.8
雑支出	786,467,206	1,376,576,555	590,109,349	42.8
経常利益	57,299,322,516	52,967,046,374	4,332,276,142	8.1
特別利益	955,744,124	527,862,133	427,881,991	81.0
固定資産売却益	955,744,124	527,862,133	427,881,991	81.0
当年度純利益	58,255,066,640	53,494,908,507	4,760,158,133	8.8
当年度未処分利益剰余金	58,255,066,640	53,494,908,507	4,760,158,133	8.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成18年度		平成17年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,265,403,001,310	91.3	2,249,807,850,973	91.5	15,595,150,337	0.6
有形固定資産	2,152,815,804,623	86.7	2,130,790,026,515	86.6	22,025,778,108	1.0
土地	234,617,875,799	9.4	234,292,433,738	9.5	325,442,061	0.1
立木	1,410,558,131	0.0	1,354,359,377	0.0	56,198,754	4.1
建物	174,339,652,043	7.0	174,713,492,723	7.1	373,840,680	0.2
構築物	1,447,979,660,999	58.3	1,449,363,803,657	58.9	1,384,142,658	0.0
機械及び装置	135,622,586,720	5.4	120,035,386,942	4.8	15,587,199,778	12.9
車両運搬具	189,868,318	0.0	200,371,492	0.0	10,503,174	5.2
船舶	30,787,123	0.0	38,050,177	0.0	7,263,054	19.0
器具備品	2,047,776,399	0.0	2,106,427,084	0.0	58,650,685	2.7
建設仮勘定	156,577,039,091	6.3	148,685,701,325	6.0	7,891,337,766	5.3
無形固定資産	111,523,454,777	4.4	118,071,192,428	4.8	6,547,737,651	5.5
施設利用権	76,679,046,362	3.0	82,218,310,929	3.3	5,539,264,567	6.7
ダム使用権	34,731,544,710	1.4	35,707,242,851	1.4	975,698,141	2.7
借地権	112,863,705	0.0	145,638,648	0.0	32,774,943	22.5
投資	1,063,741,910	0.0	946,632,030	0.0	117,109,880	12.3
出資金	1,050,654,880	0.0	934,400,000	0.0	116,254,880	12.4
その他投資	13,087,030	0.0	12,232,030	0.0	855,000	6.9
流動資産	214,937,135,957	8.6	207,670,951,237	8.4	7,266,184,720	3.4
現金及び預金	74,273,315,748	2.9	91,329,311,361	3.7	17,055,995,613	18.6
現金	17,290,000	0.0	17,290,000	0.0	0	0
預金	52,721,955,800	2.1	65,502,844,706	2.6	12,780,888,906	19.5
新規水源開発基金	21,534,069,948	0.8	25,809,176,655	1.0	4,275,106,707	16.5
未収金	31,172,851,972	1.2	30,520,077,281	1.2	652,774,691	2.1
営業未収金	20,980,893,764	0.8	21,694,538,905	0.8	713,645,141	3.2
営業外未収金	2,058,816,458	0.0	1,958,578,223	0.0	100,238,235	5.1
その他未収金	8,133,141,750	0.3	6,866,960,153	0.2	1,266,181,597	18.4
貯蔵品	408,041,108	0.0	476,798,208	0.0	68,757,100	14.4
材料	408,041,108	0.0	476,798,208	0.0	68,757,100	14.4
その他流動資産	109,082,927,129	4.3	85,344,764,387	3.4	23,738,162,742	27.8
前払費用	46,162,614	0.0	48,883,574	0.0	2,720,960	5.5
前払金	15,661,316,842	0.6	13,872,673,691	0.5	1,788,643,151	12.8
有価証券	93,375,447,673	3.7	71,423,207,122	2.9	21,952,240,551	30.7
繰延勘定	217,680,018	0.0	300,472,760	0.0	82,792,742	27.5
企業債発行差金	217,680,018	0.0	300,472,760	0.0	82,792,742	27.5
資産合計	2,480,557,817,285	100	2,457,779,274,970	100	22,778,542,315	0.9

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成18年度 1,220,071,499,863円、平成17年度 1,178,802,488,195円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成18年度		平成17年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	112,837,343,784	4.5	103,312,010,842	4.2	9,525,332,942	9.2
引当金	112,193,514,260	4.5	103,068,709,318	4.1	9,124,804,942	8.8
退職給与引当金	23,345,444,312	0.9	21,045,532,663	0.8	2,299,911,649	10.9
修繕引当金	67,314,000,000	2.7	56,214,000,000	2.2	11,100,000,000	19.7
新規水源開発引当金	21,534,069,948	0.8	25,809,176,655	1.0	4,275,106,707	16.5
その他固定負債	643,829,524	0.0	243,301,524	0.0	400,528,000	164.6
流動負債	86,314,986,423	3.4	81,294,310,803	3.3	5,020,675,620	6.1
未払金	71,345,147,639	2.8	67,489,766,241	2.7	3,855,381,398	5.7
営業未払金	24,126,933,882	0.9	24,451,407,623	0.9	324,473,741	1.3
工事未払金	44,933,567,744	1.8	40,696,721,247	1.6	4,236,846,497	10.4
貯蔵品購入未払金	48,474,844	0.0	52,796,677	0.0	4,321,833	8.1
その他未払金	2,236,171,169	0.0	2,288,840,694	0.0	52,669,525	2.3
未払費用	4,560,919,221	0.1	4,752,078,977	0.1	191,159,756	4.0
未払費用	4,560,919,221	0.1	4,752,078,977	0.1	191,159,756	4.0
前受金	692,853,313	0.0	477,279,002	0.0	215,574,311	45.1
営業前受金	479,562,362	0.0	415,556,299	0.0	64,006,063	15.4
営業外前受金	13,056,000	0.0	10,863,852	0.0	2,192,148	20.1
その他前受金	200,234,951	0.0	50,858,851	0.0	149,376,100	293.7
その他流動負債	9,716,066,250	0.3	8,575,186,583	0.3	1,140,879,667	13.3
預り金	1,189,136,328	0.0	930,818,215	0.0	258,318,113	27.7
受託下水道徴収金	7,299,387,411	0.2	7,180,718,837	0.2	118,668,574	1.6
受託多摩地区下水道徴収金	1,227,542,511	0.0	463,649,531	0.0	763,892,980	164.7
負債合計	199,152,330,207	8.0	184,606,321,645	7.5	14,546,008,562	7.8
資本金	1,739,788,868,065	70.1	1,742,567,925,433	70.9	2,779,057,368	0.1
自己資本金	1,207,248,536,211	48.6	1,151,348,388,441	46.8	55,900,147,770	4.8
固有資本金	42,015,285,664	1.6	42,010,212,159	1.7	5,073,505	0.0
繰入資本金	120,118,332,001	4.8	117,718,166,243	4.7	2,400,165,758	2.0
組入資本金	1,002,929,921,645	40.4	949,435,013,138	38.6	53,494,908,507	5.6
引継資本金	42,184,996,901	1.7	42,184,996,901	1.7	0	0
借入資本金	532,540,331,854	21.4	591,219,536,992	24.0	58,679,205,138	9.9
企業債	532,540,331,854	21.4	591,219,536,992	24.0	58,679,205,138	9.9
剰余金	541,616,619,013	21.8	530,605,027,892	21.5	11,011,591,121	2.0
資本剰余金	483,361,552,373	19.4	477,110,119,385	19.4	6,251,432,988	1.3
国庫補助金	135,027,119,591	5.4	130,226,653,279	5.2	4,800,466,312	3.6
受贈財産評価額	64,244,278,067	2.5	63,960,871,722	2.6	283,406,345	0.4
工事負担金	93,104,643,861	3.7	91,967,083,530	3.7	1,137,560,331	1.2
市街地再開発事業差益	178,990,306,958	7.2	178,990,306,958	7.2	0	0
その他資本剰余金	11,995,203,896	0.4	11,965,203,896	0.4	30,000,000	0.2
利益剰余金	58,255,066,640	2.3	53,494,908,507	2.1	4,760,158,133	8.8
当年度未処分利益剰余金	58,255,066,640	2.3	53,494,908,507	2.1	4,760,158,133	8.8
資本合計	2,281,405,487,078	91.9	2,273,172,953,325	92.4	8,232,533,753	0.3
負債資本合計	2,480,557,817,285	100	2,457,779,274,970	100	22,778,542,315	0.9